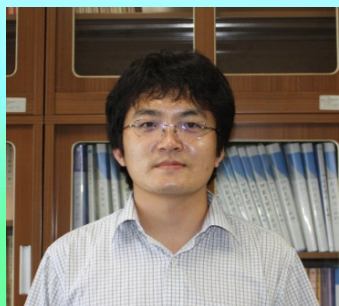


京都大学大学院文学研究科
アジア親密圏/公共圏教育研究センター
第4回公開セミナー

公共財の提供における
日本式第三セクターの有効性の検証
第三セクター鉄道と第三セクター町づくりを中心に



王 猛

(北京外国語大学日本学研究中心博士課程)

経営破たんや赤字に陥るケースが増えている中で、メディアだけでなく、学界、住民の間でも第三セクターに対して強い疑念を持っている。とくに、財源減少、過疎化、高齢化のようなさまざまな課題を抱えている自治体にとっては、公共財の供給にあたりいかなる方式を採用するのかは、100%出資の地方三公団か、直営法人か、一部出資する第三セクターか、或は近年注目を呼んでいるPFIかをまず検討しなければならない。公共財を大きく分けると、国防・外交のような排除不可能・非競合の純粋公共財と排除不可能・競合或は排除可能・非競合の準公共財がある。これまで、第三セクターは主に準公共財を供給してきたが、だが、バブル経済、とくに『リゾート法』のような地域開発を奨励する法律によって本来公共性の低い分野にどんどん進出していった。これは、バブル崩壊後に土地価格の下落、自治体財政状況の悪化及び指定管理者制度等の新たな制度の導入により経営が困難になっており、破綻に追い込まれるケースは後を絶たない。しかし、このような本来公共性の低い分野、或は民営化可能な分野に自治体がかかわる必要性はないから、経営が行き詰まることは不思議ではない。それで、完全民営化の不可能かつある程度の公共性を持つ分野での第三セクター、たとえば第三セクター鉄道を存続させる必要がある。逆に、ゼスト御池のような完全民営化が可能な事業には第三セクターを採用する必要が低いため、企業の赤字に対して自治体は先の見えない補助と赤字補填は社会から批判されても当たり前の事である。本論文はまず、第三セクターには適合する事業を明らかにし、その上で第三セクターの有効性を検証していきたい。

2012年 8月27日(月) 15:00~16:30

京都大学文学部新館5F 社会学共同研究室(L521)

(参加無料・当日参加歓迎)



共催：京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Tel: 075-753-2734 Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp URL: <https://www.gcoe-intimacy.jp/>